

長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」 に向けた取組に関する要請書

デフレから完全に脱却し、経済の好循環を回し続けるためにも、長時間労働を是正し、労働の質を高め、生産性を向上させることが非常に重要です。また、少子高齢化で労働力人口の減少が懸念される中で、女性をはじめとするすべての人々が社会で活躍できるよう、安心して働くことができる環境を整備することも重要です。

しかしながら、依然として長時間労働の問題が認められ、年次有給休暇の取得率が低い水準にとどまるなど、長時間労働の削減をはじめとした働き方の見直しが求められています。

こうした中、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」や「日本再興戦略 2016―第 4 次産業革命に向けて―」において、働き方改革の実行・実現のため長時間労働の是正に向けた取組を強化する旨が盛り込まれました。また、政府全体としても、去る 9 月 2 日に「働き方改革実現推進室」を設置するなど、長時間労働の是正を含めた働き方改革実現に向けた取組が開始されています。

この長時間労働問題については、厚生労働省に厚生労働大臣を本部長とする「長時間労働削減推進本部」が設置され、

- ① 著しい過重労働や賃金不払残業などを行う企業の撲滅に向けた監督指導の強化
- ② 休暇の取得促進をはじめとした「働き方の見直し」に向けた企業への働きかけの強化、

を 2 つの柱として、これまで省を挙げて取り組んでまいりました。

当茨城労働局では、昨年 11 月の過重労働解消キャンペーン期間に過重労働解消のための重点監督を実施し、対象とした事業場の 43.9%に違法

な時間外労働が認められ、そのうち 51.1%の事業場において月 100 時間を超える時間外労働が行われており、改善について指導を行いました。また、本年 4 月に、月残業 100 時間超から 80 時間超の事業場へ監督対象を拡大するなど取組を強化しています。

こういった現状を踏まえ、「過労死等防止対策推進法（平成 26 年法律第 100 号）」で定める 11 月の「過労死等防止啓発月間」を「過重労働解消キャンペーン期間」、10 月を「年次有給休暇取得促進期間」として、昨年を引き続き、本年も、長時間労働削減のための取組を推進することになりました。

長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進のためには、これまでの働き方を見直し、効率的な働き方を進めていくことが必要です。このため、長時間労働を前提としたこれまでの労働慣行から、早く帰る労働慣行への転換を図るための施策や年次有給休暇を取得しやすい雰囲気醸成するための施策等、各企業の実情に応じた取組を行うことが望まれます。具体的には、経営トップによるメッセージの発信、朝型勤務やフレックスタイム制、年次有給休暇の計画的付与制度などの導入、ノー残業デーや年次有給休暇取得奨励日の設定、年次有給休暇取得計画の策定、年次有給休暇取得による連休の実現（「プラスワン休暇」）、ボランティア休暇制度の導入等が挙げられます。

これまでも貴団体からは、傘下団体・企業等への働き方改革や夏の生活スタイル変革に関する周知啓発に関し格別の御協力を賜ってきたところでありますが、改めてこの取組の趣旨を御理解いただき、傘下団体・企業等に対します周知啓発に向けた御協力の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

茨城労働局長
西井裕樹